



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	31,260	22.6	1,530	142.0	1,580	130.5	610	12.8
22年3月期第3四半期	25,497	△30.8	632	△18.7	685	△20.3	540	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9.56	—
22年3月期第3四半期	8.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	32,335	—	25,779	—	79.7	404.05
22年3月期	31,621	—	25,640	—	81.1	401.59

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 25,779百万円 22年3月期 25,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	19.9	1,950	139.9	2,000	127.8	380	△6.7	5.95

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 70,156,394株 22年3月期 70,156,394株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,352,433株 22年3月期 6,308,715株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 63,837,118株 22年3月期3Q 65,174,967株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年10月29日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成23年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. その他の情報	P.4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.4
3. 四半期連結財務諸表	P.5
(1) 四半期連結貸借対照表	P.5
(2) 四半期連結損益計算書	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.10
(5) セグメント情報	P.10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、前半は政府の経済対策の効果や輸出の持ち直しにより自動車産業等一部の産業に若干の回復傾向が見られましたが、後半においてはエコ関連助成金の減少や長期の円高の影響による新興国向け輸出の伸び悩み等から踊り場の様相を呈してきております。このような中であって、円高の一段落や米国景気の回復といった明るい材料もありますが、一方で国内消費および民間設備投資は依然低迷しており、また雇用情勢等も低水準であり、厳しい経済環境が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車部門や電気機械部門の持ち直し、電力部門における更新投資の継続により回復傾向にあります。全体として、前年同期に比べ若干の増加にとどまりました。電子材料については、薄型テレビや携帯電話機関連の需要が好調を持続しておりますが競争激化により価格が下落するなど先行きの事業環境は依然として不透明であります。

当第3四半期累計期間において当社グループは、このような環境下にあって引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同四半期実績比22.6%増の312億6千万円、営業利益は前年同四半期実績比142.0%増の15億3千万円、経常利益は前年同四半期実績比130.5%増の15億8千万円となりましたが、四半期純利益は特別損失の計上を余儀なくされた結果、前年同四半期実績比12.8%増の6億1千万円にとどまりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

<電線・ケーブル事業>

光ファイバケーブルは、主要需要先である通信会社における受注増の結果、売上高が増加いたしました。銅電線については、民間設備投資の不振により建設・電販向けの需要は低迷しましたが電力会社の堅調な更新需要により販売量は若干増加いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、販売量増加に加え電線販売価格の基準となる銅価格が前年同四半期に比べ上昇したため、227億7千9百万円となりました。その一方で、営業損益は、原材料費の上昇、販売マージンの悪化により、5億4千4百万円の営業損失となりました。

<電子材料事業>

当事業の主要製品である導電機能性関連材料やボンディングワイヤの需要が好調に推移し、その結果、電子材料事業の売上高は、74億2千8百万円、営業利益は、22億7千万円となりました。

<新規事業>

当社グループの新規事業の中心であるフォトエレクトロニクス事業分野における需要立ち上がりの遅れから、当事業部門の売上高は1億4千2百万円、営業損益は事業化に向けた開発費増加により1億5千4百万円の営業損失となりました。

<その他>

機器システム事業における大規模システム製品の売上計上等により、売上高は9億2千5百万円となりましたが、営業損益は、環境分析事業売上が年度末に集中するため、2千2百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に受取手形及び売掛金の増加および在庫積み増しによる棚卸資産の増加により、固定資産の償却および繰延税金資産の取り崩しがあったものの、総資産は7億1千3百万円増加し、323億3千5百万円となりました。負債は、主として支払手形及び買掛金の増加、債務保証損失引当金の増加および資産除去債務の計上により、5億7千4百万円増加し、65億5千5百万円となりました。純資産は、配当金の支払い、自己株式の買い付け及びその他有価証券評価差額金の減少等あったものの、当期純利益の計上により1億3千9百万円増加し、257億7千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に受取手形及び売掛金の増加および棚卸資産の増加に対して、税金等調整前四半期純利益、減価償却費および仕入債務の増加により9億6千4百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により3億7千7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い、自己株式の取得及び長期借入金の返済により6億2千2百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、第3四半期累計期間の業績を踏まえ、通期を見直した結果、2010年度通期は、売上高425億円、営業利益19億5千万円、経常利益20億円、当期純利益3億8千万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産については、実地棚卸を省略しております。

2. 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

②特有の会計処理

1. 原価差異の繰延処理

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は208百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、208百万円であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320	356
受取手形及び売掛金	13,333	12,744
製品	1,857	1,488
仕掛品	2,421	1,813
原材料及び貯蔵品	865	664
繰延税金資産	158	184
短期貸付金	4,777	4,960
その他	228	300
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	23,952	22,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,436	2,540
機械装置及び運搬具（純額）	1,638	2,012
工具、器具及び備品（純額）	307	313
土地	1,872	1,875
建設仮勘定	301	239
有形固定資産合計	6,557	6,981
無形固定資産		
ソフトウェア	127	119
ソフトウェア仮勘定	—	41
施設利用権	5	5
その他	1	0
無形固定資産合計	134	167
投資その他の資産		
投資有価証券	602	627
長期貸付金	27	27
長期前払費用	11	15
前払年金費用	929	983
繰延税金資産	66	264
その他	114	114
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	1,690	1,972
固定資産合計	8,382	9,120
資産合計	32,335	31,621

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,845	2,408
1年内返済予定の長期借入金	1,332	334
未払金	211	221
未払費用	578	737
未払法人税等	403	165
その他	224	191
流動負債合計	5,595	4,058
固定負債		
長期借入金	—	1,165
退職給付引当金	103	112
役員退職慰労引当金	51	55
総合設立厚生年金基金引当金	72	244
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	15	18
債務保証損失引当金	404	220
資産除去債務	208	—
その他	32	34
固定負債合計	960	1,921
負債合計	6,555	5,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	16,021	15,857
自己株式	△1,575	△1,567
株主資本合計	25,658	25,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	137
評価・換算差額等合計	121	137
純資産合計	25,779	25,640
負債純資産合計	32,335	31,621

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,497	31,260
売上原価	21,352	26,161
売上総利益	4,144	5,098
販売費及び一般管理費	3,512	3,567
営業利益	632	1,530
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	23	13
その他	76	81
営業外収益合計	118	104
営業外費用		
支払利息	22	19
貸貸費用	—	9
その他	42	25
営業外費用合計	65	54
経常利益	685	1,580
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	2	0
退職給付信託設定益	655	—
補助金収入	155	3
厚生年金基金引当金戻入益	—	168
特別利益合計	813	173
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	543	—
固定資産除却損	12	1
債務保証損失引当金繰入額	—	184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
その他	—	4
特別損失合計	558	399
税金等調整前四半期純利益	940	1,354
法人税、住民税及び事業税	269	509
法人税等調整額	130	235
法人税等合計	400	744
少数株主損益調整前四半期純利益	—	610
四半期純利益	540	610

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	940	1,354
減価償却費	1,184	936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
減損損失	543	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	△8
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△60	54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△3
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	109	△172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△0
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	184
受取利息及び受取配当金	△41	△23
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	4	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△655	—
補助金収入	△155	△3
支払利息	22	19
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	15	11
売上債権の増減額 (△は増加)	221	△588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△793	△1,178
その他の資産の増減額 (△は増加)	257	65
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196	436
未払金の増減額 (△は減少)	△85	69
未払費用の増減額 (△は減少)	△233	△164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99	△17
その他の負債の増減額 (△は減少)	55	48
その他	△2	△2
小計	1,010	1,222
利息及び配当金の受取額	41	23
利息の支払額	△16	△13
法人税等の支払額	△287	△271
補助金の受取額	155	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	964

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,006	△557
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	△35	△15
短期貸付金の増減額 (△は増加)	800	183
長期貸付けによる支出	△26	—
長期貸付金の回収による収入	0	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△167	△167
配当金の支払額	△456	△446
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△115	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	△622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98	△35
現金及び現金同等物の期首残高	510	356
現金及び現金同等物の四半期末残高	411	320

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,964	5,532	25,497	—	25,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	28	34	(34)	—
計	19,970	5,561	25,531	(34)	25,497
営業利益又は営業損失(△)	△70	675	605	27	632

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル……………裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他……電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理方法の変更

第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料(導電機能性材料、ボンディングワイヤ等)
新規事業	光部品関連製品等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,779	7,428	142	30,350	909	31,260	—	31,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	15	15	△15	—
計	22,779	7,428	142	30,350	925	31,275	△15	31,260
セグメント利益又は損失(△)	△544	2,270	△154	1,572	△22	1,549	△19	1,530

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。